

2024年度（2025年3月期） 第2四半期（中間期）決算説明資料

2024年11月8日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）



ポイント

1. 2024年度 上期連結業績

- ✓ BA事業での増加を主因に受注高・売上高・営業利益ともに前年同期比増加計画に対して、BA、AA、LAの3事業で目標を達成し、全体として売上高、営業利益を超過

2. 2024年度 連結業績計画

- ✓ アズビルテルスター（ATL）の譲渡に伴う連結の範囲からの除外による通期連結業績への影響やFA市場回復の遅れによる減収影響があるが、収益力強化によりAA事業は当初利益計画を維持、BA事業が好調な業績を見込むことから通期業績計画を上方修正。4期連続となる増収・増益
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益はATLの譲渡完了により、大幅な増益を見込む

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

- ✓ 10期連続の増配となる配当は計画通り、DOEは5%台を見込む
- ✓ 新たに自己株式150億円の取得を計画。これに対応して、自己株式100億円水準を活用した人的資本投資を図り、併せて50億円程度の自己株式の消却も実施

4. 中期経営計画の取組み状況

- ✓ 中期経営計画は着実に進捗。事業収益力の強化が進み、戦略投資の強化を進めながら、最終年度である2024年度連結業績計画では、2021年度に策定した中期経営計画業績目標を上回る業績の達成を見込む

目次

1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績	・ ・ ・ P. 4
2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画	・ ・ ・ P.13
3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資	・ ・ ・ P.17
4. 中期経営計画の取組み状況	・ ・ ・ P.21
5. azbilグループ展示会	・ ・ ・ P.24
補足資料 I ― 各種データ	・ ・ ・ P.26
補足資料 II ― 3つの成長事業領域・サステナビリティ経営・株主還元	・ ・ ・ P.30
注記事項	・ ・ ・ P.38

1. 2024年度（2025年3月期） 上期連結業績



1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績
経営成績

BA事業での増加を主因に受注高・売上高・営業利益ともに前年同期比増加
計画に対して、BA、AA、LAの3事業で目標を達成し、全体として売上高、営業利益を超過

- 受注高は、BA事業・LA事業が増加し、前年同期比増加
- 売上高も、BA事業・LA事業が伸長し、全体として前年同期比増加。計画は3事業とも超過
- 営業利益は、人件費等、費用の増加があったが、増収及び価格転嫁等の収益力強化施策により前年同期、計画を超過
- 経常利益は、上期末時点の円高による為替差損の計上があったが、営業利益の増加により前年同期比増加。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上していたことなどにより前年同期比減少。計画に対しては、それぞれ営業利益の増加により超過

[単位：億円]

	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	1,591	1,711	+119	+7.5
売 上 高	1,318	1,392	+73	+5.6
国 内	995	1,043	+47	+4.8
海 外	322	348	+26	+8.1
売上総利益	538	585	+46	+8.7
%	40.8	42.0	+1.2pp	
販売費及び一般管理費	408	438	+30	+7.4
営 業 利 益	129	146	+16	+12.8
%	9.8	10.5	+0.7pp	
経 常 利 益	143	146	+3	+2.5
税金等調整前中間純利益	171	162	△9	△5.4
親会社株主に帰属する中間純利益	119	109	△9	△8.3
%	9.1	7.9	△1.2pp	

[単位：億円]

当初計画 (2024/5/13)	対当初計画	
	増減	増減%
1,340	+52	+3.9
116	+30	+26.2
8.7	+1.9pp	
118	+28	+24.3
90	+19	+21.6
6.7	+1.1pp	

【ご参考】
為替影響（対前年同期）
・ 売上高 +31億円
・ 営業利益 +3億円

※ 現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績

セグメント別成績

- **BA事業**：大型の複数年サービス契約更改等により受注が前年同期比増加。期初受注残を背景に平準化の取組みも進展し前年同期比増収、増収及び収益力強化の効果により増益。売上高、セグメント利益ともに計画を超過
- **AA事業**：前年同期に大型案件の計上があったこと等から受注は前年同期比減少。部材調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短縮されたため売上高は前年同期同水準、計画は超過
セグメント利益は、収益力強化施策の効果は継続しているが、費用の増加により前年同期比減少、計画は達成
- **LA事業**：大型案件の計上により受注が前年同期比増加。前年度における受注増加を背景に売上高も前年同期比増加したが、セグメント利益は前年同期同水準。計画は売上高、セグメント利益ともに達成

[単位：億円]

		2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
				増減	増減%
■ BA事業	受 注 高	832	932	+100	+12.1
	売 上 高	560	625	+64	+11.6
	セグメント利益 %	37 6.7	61 9.8	+23 +3.1pp	+63.4
■ AA事業	受 注 高	521	493	△27	△5.3
	売 上 高	518	516	△2	△0.5
	セグメント利益 %	84 16.4	78 15.2	△6 △1.2pp	△7.5
■ LA事業	受 注 高	248	294	+46	+18.5
	売 上 高	250	259	+9	+3.8
	セグメント利益 %	7 3.0	6 2.7	△0 △0.4pp	△8.8

[単位：億円]

当初計画 (2024/5/13)	対当初計画	
	増減	増減%
583	+42	+7.3
40 6.9	+21 +2.9pp	+52.9
507	+9	+1.8
72 14.2	+6 +1.0pp	+9.1
259	+0	+0.3
4 1.5	+2 +1.1pp	+73.5

セグメント別成績 BA事業

＜事業環境＞

- 国内では、都市再開発案件における新築オフィスビル向け需要は踊り場ながら高い水準を維持。省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた建物改修に関する需要が堅調
- 新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心が継続
- 海外においては、コロナ禍前の水準を超えて投資が拡大

- 受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフト・体制強化を進めている既設建物向け分野も増加し、前年同期比大きく増加
- 売上高は、既設建物向け分野、サービス分野、海外事業それぞれが増加、平準化の取組みも進展し、全体として前年同期比大きく増加、計画に対しては、主に既設建物向け・サービス分野の伸長により超過
- セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等の費用の増加があったが、収益性の高い既設建物向け・サービス分野を中心とした増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により、前年同期比大きく増加。計画に対しても既設建物向け・サービス分野を中心とした増収により超過

[単位：億円]

	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	832	932	+100	+12.1
売 上 高	560	625	+64	+11.6
セグメント利益	37	61	+23	+63.4
%	6.7	9.8	+3.1pp	

[単位：億円]

当初計画 (2024/5/13)	対計画	
	増減	増減%
583	+42	+7.3
40	+21	+52.9
6.9	+2.9pp	

1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績

セグメント別成績 AA事業

＜事業環境＞

- － プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移
- － ファクトリーオートメーション（FA）市場では、一部で回復の兆しが見られるが、中国での市況回復の遅れもあり、全体としては低調な市況が継続

- 受注高は、FA市場の循環的な需要の低迷が継続したことに加えて、前年同期に大型案件の計上があったことなどから前年同期比減少
- 売上高は、部材調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短縮されたため、前年同期同水準。計画に対しては、PA市場が堅調さを維持し達成
- セグメント利益は、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果が引き続き認められるが、人件費をはじめとした各種費用の上昇や海外営業投資、DX投資、研究開発投資の増加に加えて、部品在庫への一時的な引当金の計上があり、前年同期比減少。計画は達成

	[単位：億円]		[単位：億円]	
	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期 増減 増減%	当初計画 (2024/5/13) 対計画 増減 増減%
受 注 高	521	493	△27 △5.3	
売 上 高	518	516	△2 △0.5	507 +9 +1.8
セグメント利益	84	78	△6 △7.5	72 +6 +9.1
%	16.4	15.2	△1.2pp	14.2 +1.0pp

1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績

セグメント別成績 LA事業

<事業環境>

- ー ガス（都市ガス/LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれる。但し現在、LPガスメーター市場自体は循環的な不需要期
- ー ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では海外での製薬プラント設備への投資需要が継続しているが、業界再編の動き及びインフレ継続による投資・景気への影響あり
- ー 資本効率の向上を図る事業ポートフォリオの再構築の観点から、LSE分野を担うアズビルテルスター有限公司（ATL）の出資持分の全てを、Syntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡（2024年10月31日）

- 受注高は、大型案件のあったLSE分野での増加を主因に、全体で前年同期比大きく増加
- 売上高は、LSE分野が増加したことを主因に全体で増加。計画はライフライン分野の増加により達成
- セグメント利益は、人件費等各種経費の上昇はあるが、増収により前年同期同水準。計画はLSE分野での改善により達成

[単位：億円]

	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
			増減	増減%
受 注 高	248	294	+46	+18.5
売 上 高	250	259	+9	+3.8
セグメント利益	7	6	△0	△8.8
%	3.0	2.7	△0.4pp	

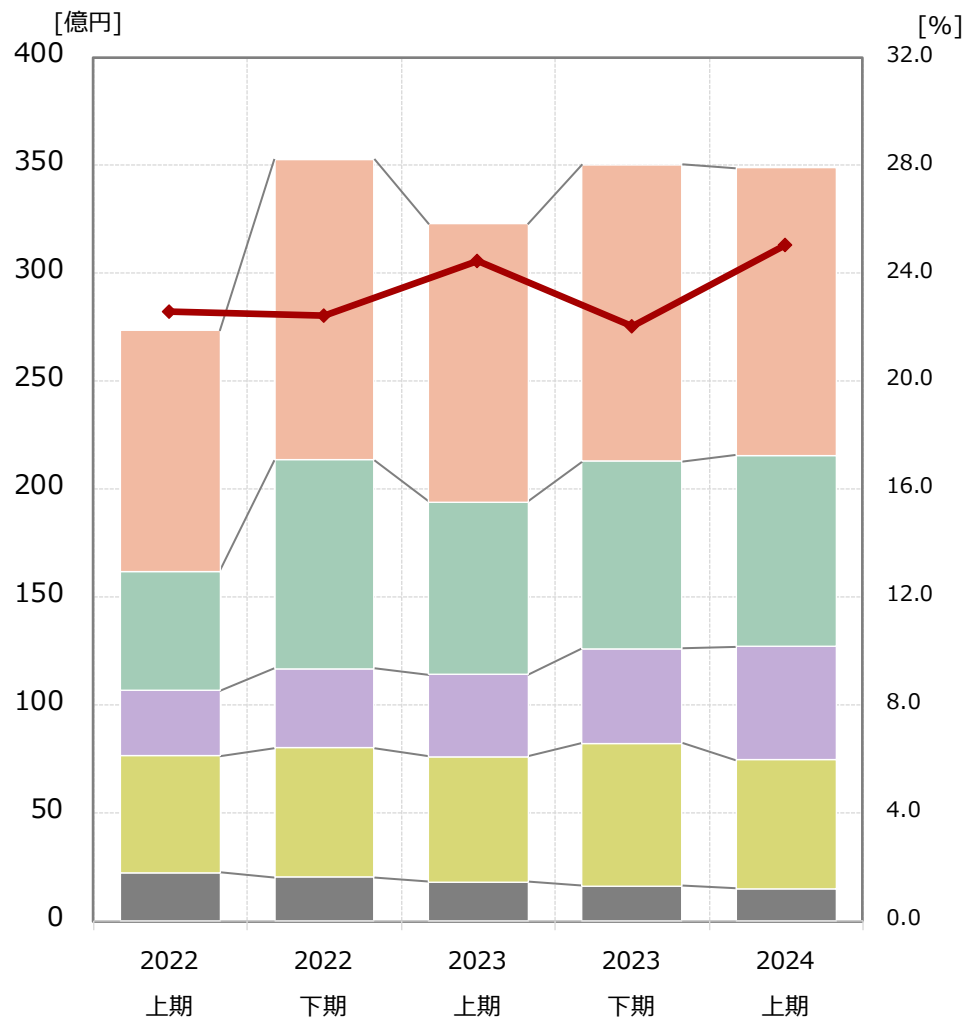
[単位：億円]

当初計画 (2024/5/13)	対計画	
	増減	増減%
259	+0	+0.3
4	+2	+73.5
1.5	+1.1pp	

1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績

海外エリア別売上高

- 前年同期比8.1%増加し、海外売上高比率は25.1%
- BA事業がアジア・中国で大きく伸長。AA事業はFA市場の市況低迷が北米以外で継続する一方、アジア・中国でプラント向け現場機器の販売が堅調なことをうけ、前年同水準を確保



[単位：億円]

	2022		2023		2024
	上期	下期	上期	下期	上期
アジア	111	139	128	137	133
中国	55	96	79	86	88
北米	30	36	38	43	52
欧州	54	59	58	66	59
その他	22	20	18	16	14
連結	273	352	322	350	348

(ご参考)

海外売上高比率 (%)		22.6	22.4	24.5	22.0	25.1
期中 平均 レート	USD	123.15	131.64	134.99	140.66	152.36
	EUR	134.39	138.15	145.92	152.10	164.69
	CNY	18.97	19.50	19.45	19.82	21.16

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません

※ 以下の現地法人では12月31日を期末日とする事業年度を採用しております

— アズビルテルスター有限公司、アズビルノースアメリカ株式会社、アズビル北米R&D株式会社

1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績

財政状態

- 資 産：売上債権や時価下落・売却による投資有価証券（投資その他の資産）の減少を主因に減少
- 負 債：仕入債務、賞与引当金、未払法人税等の流動負債が減少
- 純資産：配当金の支払いがあったが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により増加

[単位：億円]

	2023年度末 (A)	2024年度 上期末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
流動資産	2,290	2,204	△85
現金及び預金	710	795	+84
売上債権等	977	819	△158
有価証券	89	79	△10
棚卸資産	437	443	+6
その他	75	66	△8
固定資産	847	824	△22
有形固定資産	413	433	+19
無形固定資産	61	64	+2
投資その他の資産	371	327	△44
資産合計	3,137	3,029	△107

	2023年度 (A)	2024年度 上期末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
負債	888	725	△163
流動負債	779	625	△154
仕入債務	204	180	△24
短期借入金	74	62	△12
その他	500	381	△118
固定負債	108	100	△8
長期借入金	19	3	△16
その他	88	96	+8
純資産	2,248	2,304	+55
株主資本	2,011	2,080	+68
資本金	105	105	-
資本剰余金	116	117	+1
利益剰余金	2,118	2,177	+59
自己株式	△328	△320	+7
その他の包括利益累計額	203	192	△11
非支配株主持分	33	31	△2
負債純資産合計	3,137	3,029	△107
自己資本比率 (%)	70.6	75.0	+4.4pp

1. 2024年度（2025年3月期）上期連結業績

キャッシュ・フローの状況

- キャッシュ・フローの増減を前年同期比較で見ると、フリー・キャッシュ・フローは127億円の増加。これは、前年同期において部材確保・調達力強化の対応等により棚卸資産が増加していたことを主因に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことに加えて、投資活動において、米国の関係会社出資金の売却等の収入があったことによる
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に自己株式の取得による支出があったことから、支出が減少

[単位：億円]

	2023年度 上期	2024年度 上期	対前年同期	
			増減	増減%
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	172	+103	+149.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	1	+23	-
フリー・キャッシュ・フロー	46	173	+127	+274.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150	△84	+66	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△1	△18	-
現金及び現金同等物の増減額	△86	88	+174	-
現金及び現金同等物の期首残高	712	755	+43	+6.1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△2	7	+9	-
現金及び現金同等物の期末残高	623	851	+228	+36.6

(ご参考)

設備投資	38	47	+9	+24.5
減価償却費	29	32	+3	+11.5

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画

— 業績計画（2024年5月13日、10月15日）を上方修正 —

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画 連結業績計画

ATLの譲渡に伴う連結の範囲からの除外による通期連結業績への影響やFA市場回復の遅れによる減収影響があるが
収益力強化によりAA事業は当初利益計画を維持、BA事業が好調な業績を見込むことから
通期業績計画を上方修正。4期連続となる増収・増益
親会社株主に帰属する当期純利益はATLの譲渡完了により、大幅な増益を見込む

なお、外注費、人件費等のコストアップ要因はあるが、商品力強化、技術開発・設備投資、人的資本への投資強化を進め、
更なる成長を目指す次期中期経営計画へとつながる事業基盤の強化に取り組む

	2023年度 通期 実績	2024年度			前年度実績 比較		2024年度			（ご参考）		
		上期 実績	下期 修正計画 (2024/11/8)	通期 修正計画 (2024/11/8)	増減額	増減%	2024年度 通期 当初計画 (2024/5/13)	当初計画 比較 増減額	増減%	2024年度 通期 修正計画 (2024/10/15)	10月15日公表 修正計画比較	
											増減額	増減%
売上高	2,909	1,392	1,617	3,010	+100	+3.5	3,000	+10	+0.3	3,000	+10	+0.3
営業利益	368	146	255	402	+33	+9.1	375	+27	+7.2	390	+12	+3.1
%	12.7	10.5	15.8	13.4	+0.7pp		12.5	+0.9pp		13.0	+0.4pp	
経常利益	389	146	253	400	+10	+2.6	375	+25	+6.7	390	+10	+2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	302	109	270	380	+77	+25.8	280	+100	+35.7	370	+10	+2.7
%	10.4	7.9	16.7	12.6	+2.2pp		9.3	+3.3pp		12.3	+0.3pp	

※ATL譲渡に伴う通期連結業績への影響
ATL連結範囲除外による影響：減収約50億円、営業利益減益約3億円
ATL出資持分譲渡による売却益：約70億円
(売却益の金額は現時点での試算であり、今後変動する可能性があります)

為替レート：
2023年度 USD140、EUR152、CNY19.8
2024年度 USD150、EUR163、CNY20.0

セグメント別計画（2）

BA

費用の増加はあるが、堅調な市況に伴う増収及び採算性改善により当初計画を売上・セグメント利益ともに上方修正

- 国内外事業環境は堅調な市況が継続。上期への負荷平準化は着実に進んでいるが、下期も各分野で売上高増加を見込み、前年度比増収の当初計画をさらに上方に修正
- 外注費等の高騰や、成長に向けた人件費、DX等の費用の増加はあるが、収益性の良い既設建物・サービス分野を主体とした増収並びに収益力強化策の効果によりセグメント利益も大きく増加、前年度も超える水準を見込む

AA

FA市場回復の遅れから当初計画比売上高減少を見込むがセグメント利益は維持。前年度比では売上高同水準、増益

- PA市場で比較的堅調な市況が継続する一方、FA市場での需要回復が遅れていることから売上高は当初計画を見直すが、前年度水準は維持
- セグメント利益は、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果により、当初計画比で売上高減少を見込むがセグメント利益は維持し、引き続き前年度比増益、15%超の利益率を見込む

LA

ATL譲渡に伴う影響から当初計画比で売上高・セグメント利益は減少。前年度比では減収となるが収益力強化により増益

- ATLの連結除外によりLA事業全体として当初計画比、前年度比でそれぞれ40億円、34億円の減収を見込む。セグメント利益は、当初計画を見直すが、LA事業各分野で価格転嫁等を含めた収益力強化施策に取組み、前年度比では増益を計画
- ライフライン分野では都市ガス・水道メーターでの需要を着実に取り込むとともに、スマートメーターからのデータを活用したサービスプロバイダー事業（SMaaS：Smart Metering as a Service）の開拓等を推進

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

— 新たに自己株式の取得を計画、配当は直近の公表どおり —

基本方針と2024年度株主還元

**10期連続の増配となる配当は計画通り、DOEは5%台を見込む
新たに自己株式150億円の取得を計画。これに対応して、自己株式100億円水準を
活用した人的資本投資を図り、併せて50億円程度の自己株式の消却も実施**

事業運営・投資にあたっては資本コストを意識※1しつつ、積極的な事業や研究開発費・設備投資※2、DX、人的資本への投資を実施、株主還元にあたっては、増配に加え、規律ある資本政策の考えの下、自己株式の取得を新たに計画

2024年度 中間配当

2024年度 中間配当

1株当たり44円（前年同期比+7.5円）

－ 年間配当（分割前）は1株あたり88円（前年度比+12円）、DOE5%台

自己株式

規律ある資本政策、資本効率の観点から

150億円（2,400万株）を取得

人的資本投資に100億円水準を活用、消却50億円

株式分割

株式の流動性を高め、投資しやすい環境を整えるため

株式分割（分割比率 1：4）を実施

－ **2024年10月1日 実施**

基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

※1 azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく投下資本利益率（ROIC）を導入、整備を進行（ご参考）2023年度azbilグループROIC（試算）10.2%、資本コスト（WACC）6.1%

※2 研究開発費、設備投資の推移についてはP.29ご参照

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

自己株式の取得・消却、人的資本投資への活用

- 自己株式150億円（上限）または2,400万株（上限）を取得
- 人的資本への投資に自己株式100億円水準を活用
- 自己株式簿価50億円（536万株）を消却

- 長期目標（2030年度）、中期経営計画（2021～2024年度）で掲げるROE（自己資本当期純利益率）目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を実現するため、自己株式を取得
- 取得した自己株式は、社員株式給付制度(J-ESOP)の他、将来の人的資本投資としてのインセンティブプラン等※1へ活用、併せて536万株を消却

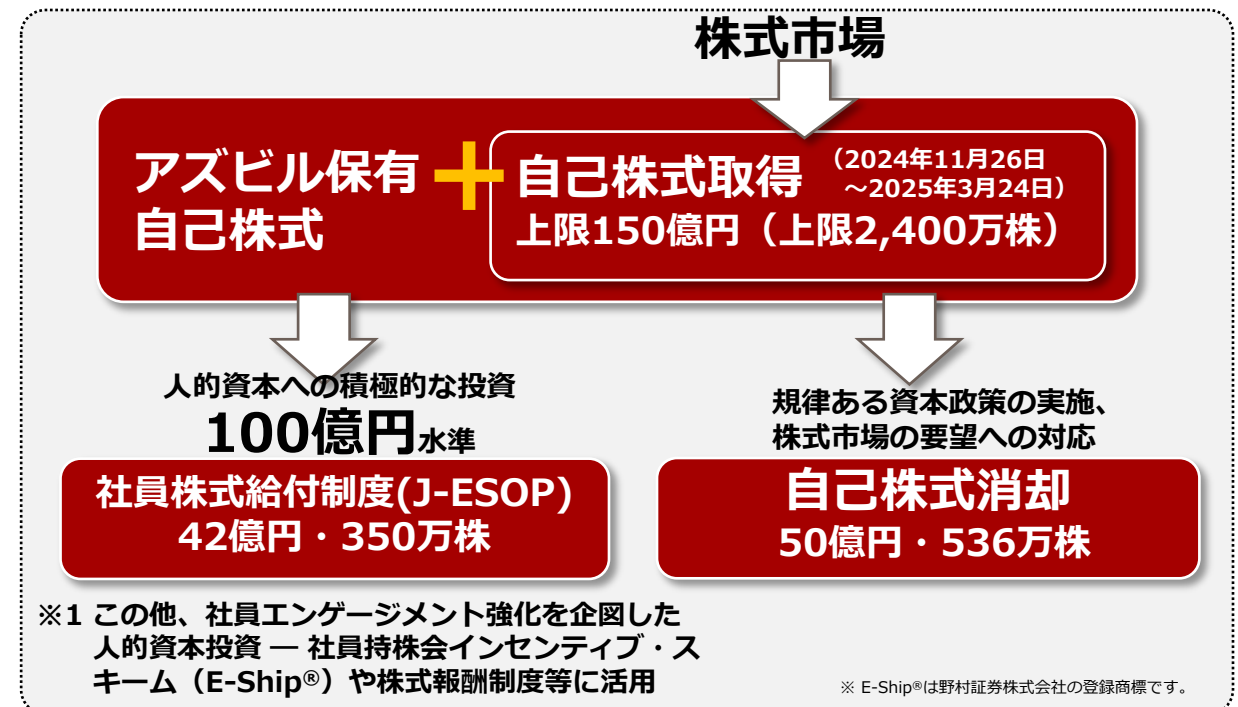
自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類： 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数： 2,400万株（上限）※2
- 株式の取得価額の総額： 150億円（上限）
- 取得期間： 2024年11月26日～2025年3月24日
- 取得方法： 東京証券取引所における市場買付

※2 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：4.5%

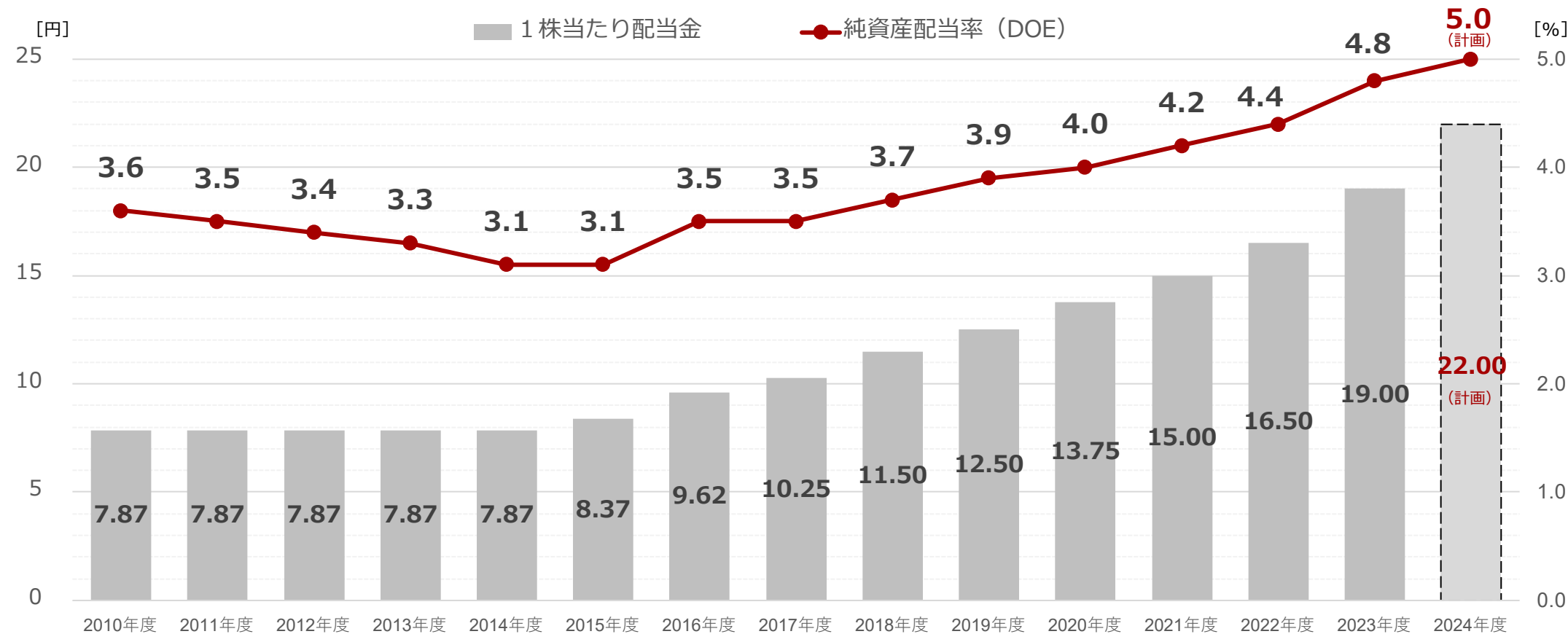
自己株式の消却

- 消却する株式の種類： 当社普通株式
- 消却する株式の数： 536万株
- 消却予定日： 2024年11月29日



3. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移

● 10期連続となる2024年度年間配当の増配を計画、DOEは5%台へ



自己株式取得総額 (億円)						19		29	49	99		99	99	99	150 (計画)
自己株式取得総数 (万株)						480		571	748	1,487		901	1,068	877	2,400 (計画)

※ 1株当たりの配当金、自己株式取得総数は、
2024年10月及び2018年10月における株式分割の影響を加味し遡及して修正

4. 中期経営計画の取組み状況

4. 中期経営計画の取組み状況

長期目標・中期経営計画 ～ 中期経営計画最終年度は策定時目標を上回る業績を見込む

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現

- 中期経営計画は着実に進捗。事業収益力の強化が進み、戦略投資の強化（詳細は次頁参照）を進めながら、最終年度である2024年度連結業績計画では、2021年度に策定した中期経営計画業績目標を上回る業績の達成を見込む
- 海外事業の拡大の他、他社との提携を含む商品力強化等、中期経営計画における変革への取組みが進展。azbilグループが強みを持つ事業領域での特徴あるソリューションが拡大
- 引き続き商品力強化、技術開発・設備投資強化、人的資本への投資強化に注力するとともに、事業ポートフォリオの再構築を進め、これまでの変革の実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組む

長期目標



2030年

SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上
長期目標（2030年度）

（2021/5/14公表）

4,000億円
[1,000億円]
600億円
15%程度
13.5%程度

成長

変革

安全

2021～2024年度 中期経営計画期間

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
					中期経営計画	連結業績計画
売上高	2,468億円	2,565億円	2,784億円	2,909億円	3,000億円	3,010億円
[海外]	[448億円]	[521億円]	[626億円]	[673億円]	[660億円]	[660億円]
営業利益	257億円	282億円	312億円	368億円	360億円	402億円
営業利益率	10.4%	11.0%	11.2%	12.7%	12%	13.4%
ROE	10.4%	10.4%	11.2%	14.2%	12%程度	16.7%
					（2021/5/14公表）	（2024/11/8公表）

4. 中期経営計画の取り組み状況

更なる成長に向けた変革を目指すとともに、事業ポートフォリオの再構築を実践

- 環境の構造的な変化に起因するお客様の事業モデル・需要の変化を捉え、3つの成長事業領域の拡大、成長を実現するため、商品力、技術開発・設備投資、人的資本への投資、それぞれに注力し、強化。成長施策と併せて、資本コストを意識した経営を進め、事業ポートフォリオを再構築

商品力強化 (製品・サービス)

【商品力強化・商品ポートフォリオ拡大】

- 自律化、ウェルネス
- 省エネ+再生可能エネルギー分野（ESP）
- AIとビッグデータ、クラウド技術等の組合せ

技術開発・ 設備投資強化

【技術開発力強化分野】

- MEMS・センシングデバイス技術
- アクチュエータ関連
- AI、クラウド

人的資本への 投資強化

～ サステナビリティ経営の推進～

【事業戦略と整合する人材の確保・ 育成、働く環境の整備・制度改革】

- エンジニア、グローバル人材
- 創造性を発揮するワークスペース、生成AI活用
- インセンティブ・プランの改定

事業ポート フォリオの再構築

【資本コストを意識した経営】

- ROIC経営の試行
azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく
投下資本利益率（ROIC）を導入、整備を進行

● AI、クラウドサービス等の投入

オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™、クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service、ビル向けクラウドサービス他

● 他社との事業提携の推進

GX(東光高岳、DX-EGA™)、ESP(CEC、フォレストエナジー)、データセンター(X1Studio)等

● 研究開発費 507億円

(2021～2023年度実績、2024年度計画)

● 研究開発拠点機能強化設備投資 建設費70億円 (2021～2022年度実績)



● 社内生成AIの導入・活用

● 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) 導入、 社員株式給付制度の一部改定 (J-ESOP-RS)

● アズビルテルスター有限会社を譲渡

アズビルテルスター有限会社の出資持分の全てをSyntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡（2024年10月31日 中央ヨーロッパ時間）

5. azbilグループ展示会

5. azbilグループ展示会

国内外で様々な事業機会を捉えたオートメーションの技術・商品をご紹介

PA・FA
BA
Digital
Twin

Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP)

新オートメーション×環境・エネルギー×ライフサイクル型事業

会 期：2024年10月14日（水）～10月16日（金）10：00～17：00

会 場：Singapore EXPO

テーマ：Empowering Sustainable Future through Automation

PA・FA
GX
自律化

計測展2024 OSAKA

新オートメーション×環境・エネルギー×ライフサイクル型事業

会 期：2024年10月30日（水）～11月1日（金）10：00～17：00

会 場：グランキューブ大阪

テーマ：計測制御の進化でつくる製造現場の未来－シン・オートメーションで持続可能な社会へ－

BA
Well-being

スマートビルディングEXPO

新オートメーション×環境・エネルギー×ライフサイクル型事業

会 期：2024年12月11日（水）～13日（金）10：00～18：00（最終日は17：00まで）

会 場：東京ビッグサイト

テーマ：技術×伝承×Well-beingで持続可能な未来へつなぐ

自律化
autonomy

スマート工場EXPO

新オートメーション

会 期：2025年1月22日（水）～1月24日（金）10：00～17：00

会 場：東京ビッグサイト

テーマ：－オートメーションの未来地図－自律化で創る超生産性とサステナブルな生産空間

GX
Green
transformation

脱炭素経営EXPO

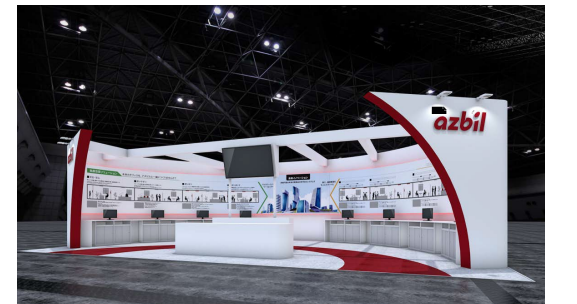
新オートメーション×環境・エネルギー

会 期：2025年2月19日（水）～2月21日（金）10：00～17：00

会 場：東京ビッグサイト



計測展2024 OSAKA azbil ブース（イメージ）



スマートビルディングEXPO azbil ブース（イメージ）



スマート工場EXPO azbil ブース（イメージ）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

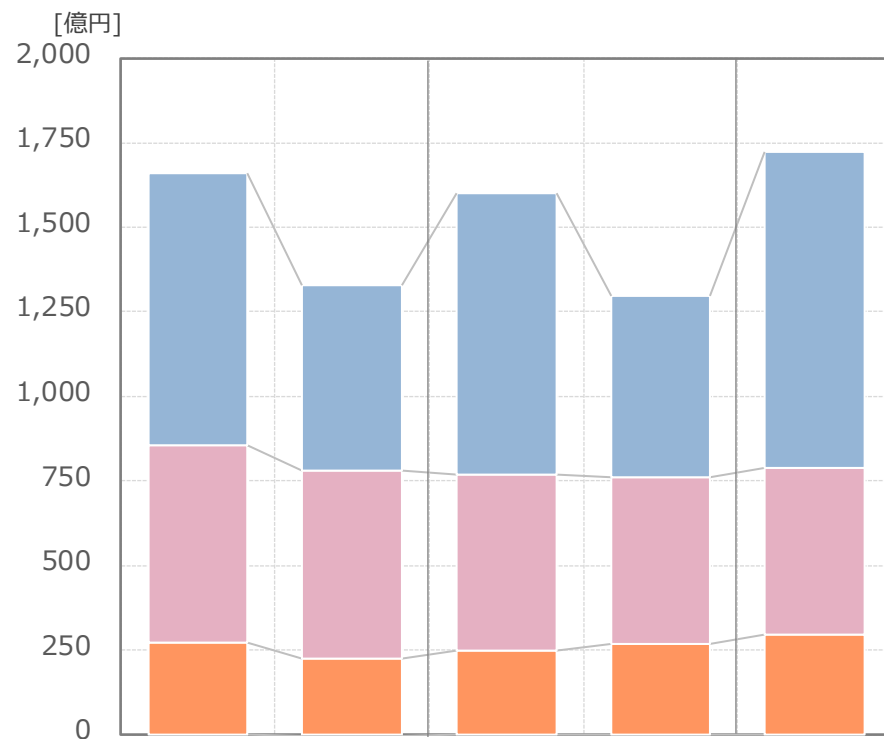
補足資料 I

— 各種データ —

- ・ セグメント別業績（受注高、受注残高、売上高、セグメント利益） . . . P.27
- ・ 設備投資・減価償却費、研究開発費 . . . P.29

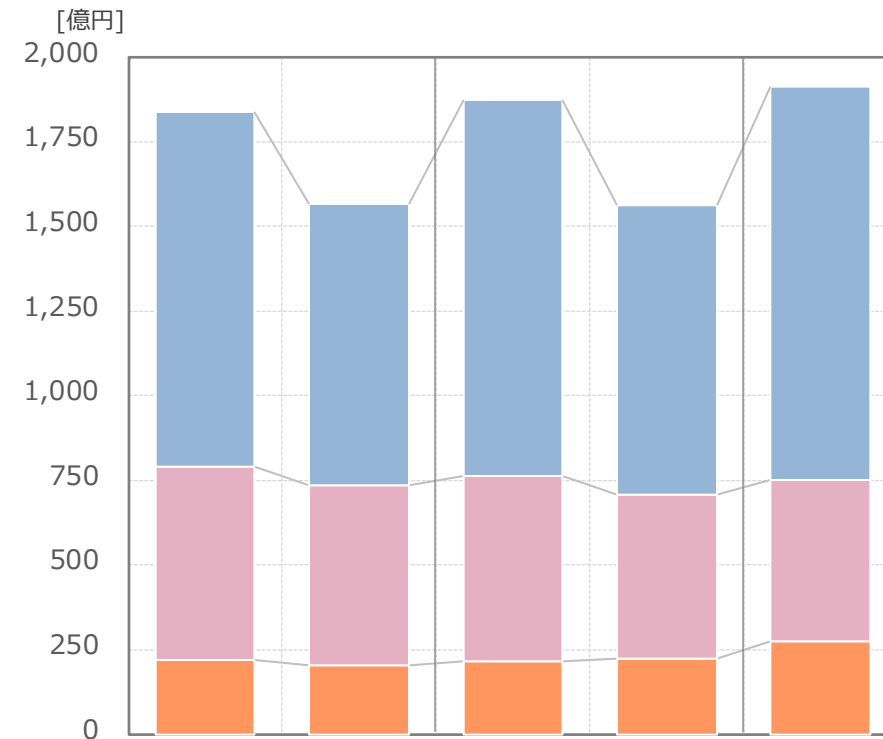
セグメント別業績推移

■ セグメント別受注高推移



年 度	2022		2023		2024
	上期	下期	上期	下期	上期
■ B A事業	802	550	832	535	932
■ A A事業	585	553	521	493	493
■ L A事業	271	225	248	268	294
連 結	1,648	1,320	1,591	1,287	1,711

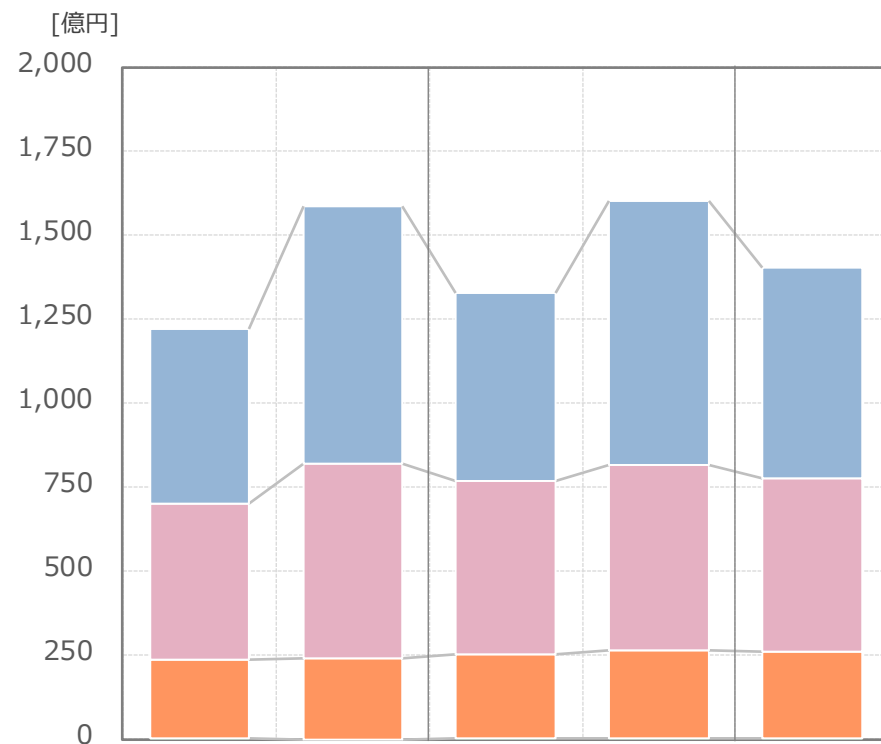
■ セグメント別受注残高推移



年 度	2022		2023		2024
	上期	下期	上期	下期	上期
■ B A事業	1,046	828	1,107	855	1,163
■ A A事業	569	534	547	485	475
■ L A事業	220	201	215	221	273
連 結	1,829	1,560	1,866	1,559	1,908

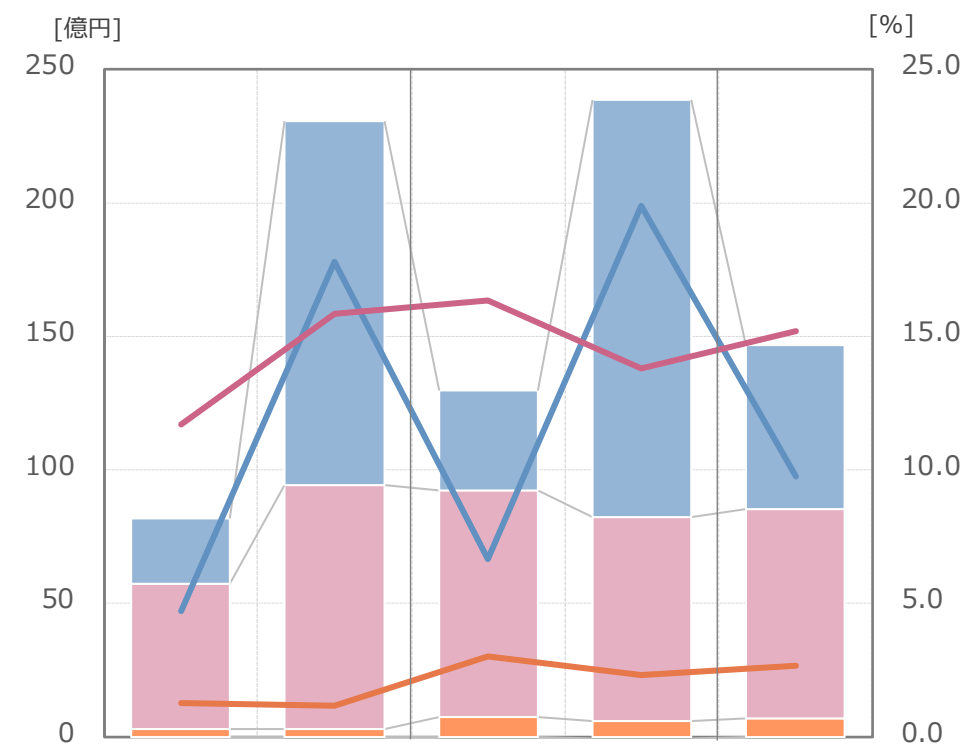
セグメント別業績推移

■ セグメント別売上高推移



年 度	2022		2023		2024
	上期	下期	上期	下期	上期
■ B A 事業	520	765	560	786	625
■ A A 事業	461	578	518	552	516
■ L A 事業	237	241	250	263	259
連 結	1,210	1,573	1,318	1,590	1,392

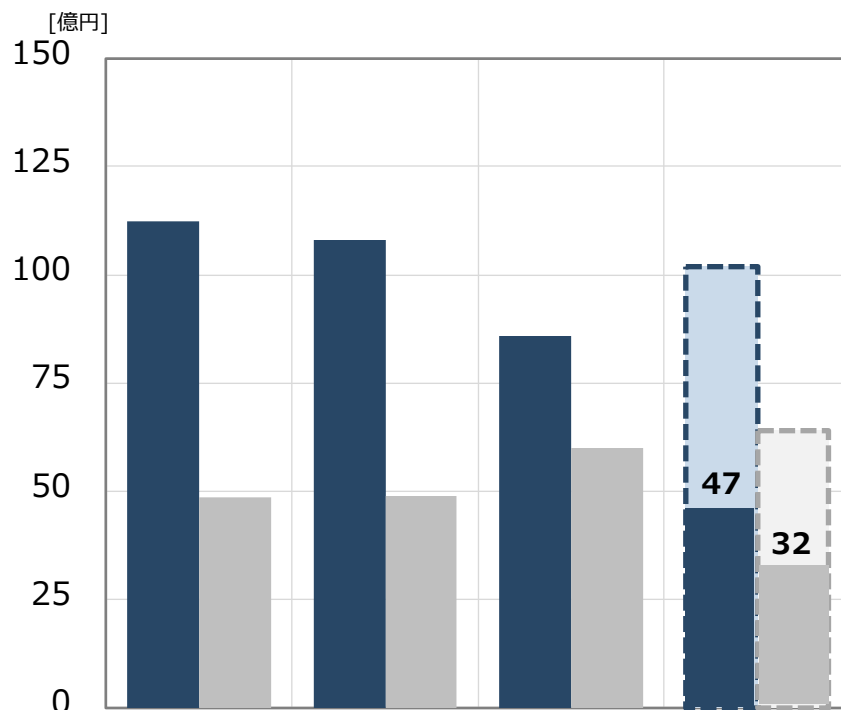
■ セグメント利益（営業利益）推移



年 度	2022		2023		2024
	上期	下期	上期	下期	上期
■ B A 事業	24	136	37	156	61
— 利益率 (%)	4.7	17.8	6.7	19.9	9.8
■ A A 事業	54	91	84	76	78
— 利益率 (%)	11.7	15.8	16.4	13.8	15.2
■ L A 事業	3	2	7	6	6
— 利益率 (%)	1.3	1.2	3.0	2.3	2.7
連 結	81	230	129	238	146
— 利益率 (%)	6.8	14.7	9.8	15.0	10.5

設備投資・減価償却費、研究開発費

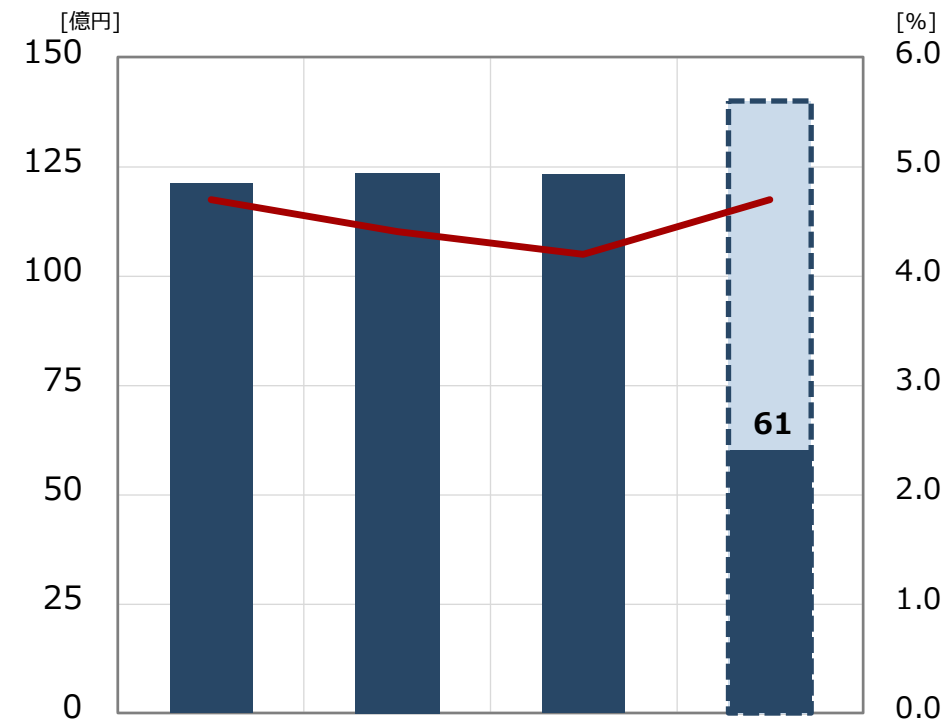
■ 設備投資・減価償却費



年度	2021	2022	2023	2024 (計画)
■ 設備投資	112	108	86	102
■ 減価償却費	48	49	60	64

■ 研究開発費

■ 通期実績・上期実績
■ 通期計画



年度	2021	2022	2023	2024 (計画)
■ 研究開発費	121	123	123	140
■ 研究開発費率	4.7	4.4	4.2	4.7

補足資料Ⅱ

— 3つの成長事業領域・サステナビリティ経営・株主還元 —

-
- ・ アズビルテルスターの出資持分譲渡 . . . P.31
 - ・ 3つの成長事業領域での取組みと各事業セグメントへの展開 . . . P.32
 - ・ azbilグループのサステナビリティ経営 . . . P.33
 - ・ 脱炭素移行計画 . . . P.34
 - ・ 人的資本への投資～社員エンゲージメント向上に向けた福利厚生・財務施策 . . . P.35
 - ・ 2024年度年間配当計画 . . . P.36
 - ・ 株式分割の概要 . . . P.37

アズビルテルスターの出資持分譲渡～LA事業における事業ポートフォリオの再構築

資本効率の向上を図る事業ポートフォリオの再構築の観点から、アズビルテルスター（ATL）をパッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon社へ譲渡

- ライフサイエンスエンジニアリング分野では、アズビルテルスター有限会社（ATL）の収益性の更なる改善に向けて事業競争力の強化等に努めてきたが、業界再編が進む中、当社グループの資本効率向上はもとより、ATLの持続的成長の観点から、パッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon Technology GmbH※（契約上の譲渡先は同社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.）に譲渡することが最善の選択であると判断
- LA 事業では、成長分野への経営資源の効率的な投下のために、事業ポートフォリオ再構築を推進し、各事業の構造改革と新しい領域での事業展開を進めていく

※ Syntegon社：医薬品・食品産業向けのプロセス・包装機械メーカー。旧Bosch Packaging Technology
2020年より現社名。世界39カ所以上の拠点で事業展開

1. 譲渡日：2024年10月31日（中央ヨーロッパ時間）

2. 譲渡する出資持分の割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の出資持分の割合

- ① 譲渡する出資持分の割合：100%
- ② 譲渡価額（100%出資持分の価額）：61,850千ユーロ
- ③ 譲渡損益：約70億円（売却益の金額は現時点での試算であり、今後変動する可能性があります）
- ④ 譲渡後の出資持分の割合： — %

3. アズビルテルスター（ATL）連結経営成績

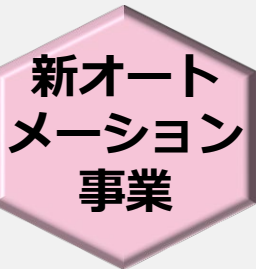
（単位：千ユーロ）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	125,577	130,881	125,672
営業利益	7,417	805	6,912
親会社株主に帰属する当期純利益	5,180	△1,193	4,029

3つの成長事業領域での取組みと各事業セグメントへの展開

3つの成長事業領域

azbilグループが強みを持つ3つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供



長期にわたって最適な状態を維持し、
持続可能な社会に貢献



新オートメーション事業

新しい需要に応えるソリューションの提供で売上拡大

BA：感染症対策や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ（ウェルネス）

AA：より高い生産性と安全で安定した設備運用

LA：各種メータのIoT対応（スマートメータ）とビッグデータの集積

環境・エネルギー事業

既存商品に加え、新しい価値を提供し売上拡大

BA：カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大

AA：生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要増加

LA：実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出

ライフサイクル型事業

顧客資産（工場・オフィスビル・ライフライン）の品質・性能・生産性を長期にわたりサポートする持続的ビジネス。高付加価値化とDXにより収益性を拡大

azbilグループのサステナビリティ経営

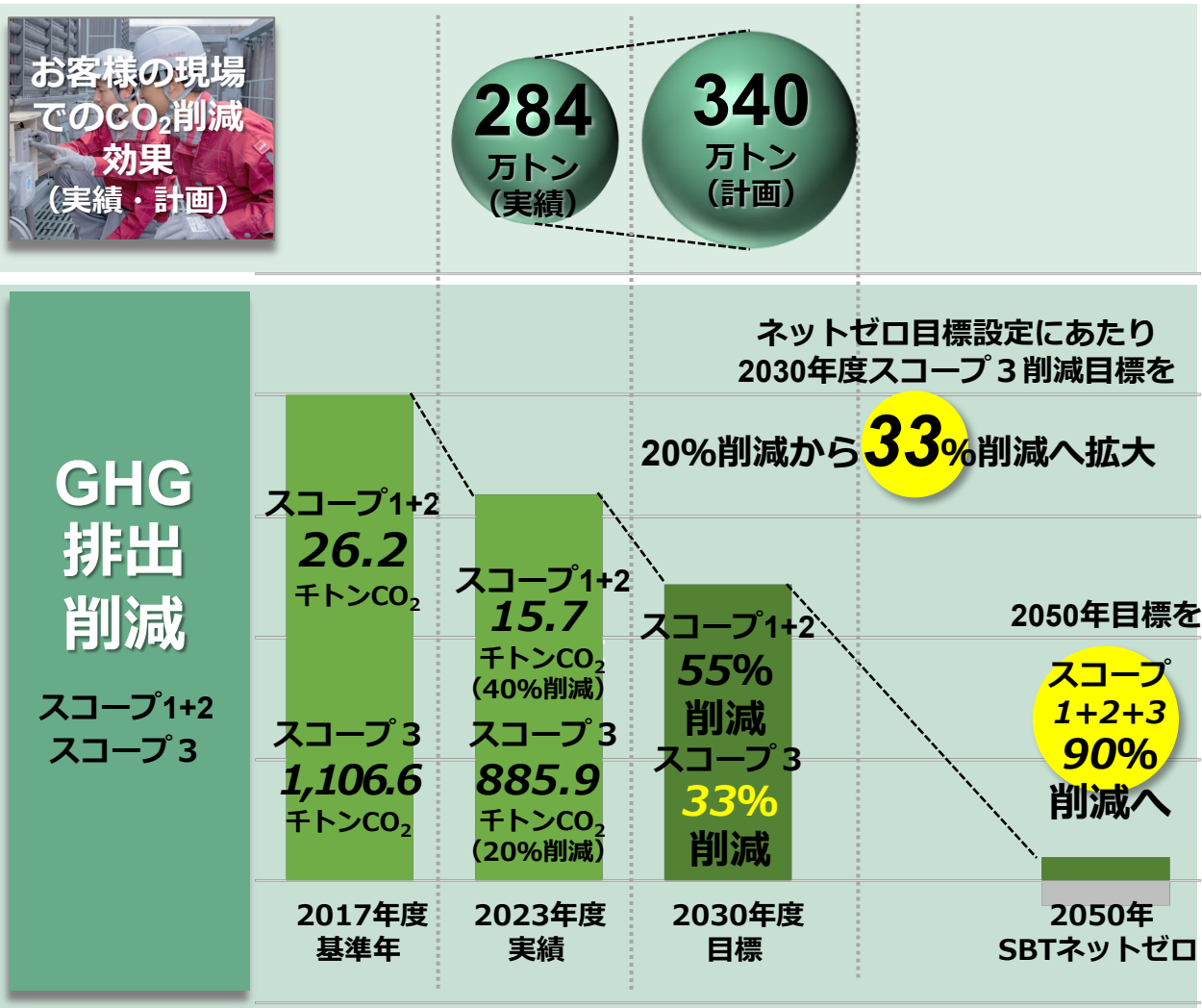
持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点からマテリアリティを特定し、事業や企業活動に関する7つの項目については、SDGsの領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を設定。それらの目標の達成に向けて様々な取り組みを行うことで、「サステナビリティ経営」を推進

マテリアリティ			azbilグループSDGs目標		
			基本目標		ターゲット
事業	環境	気候変動	Ⅰ 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	●お客様の現場におけるCO ₂ 削減効果（2030年度） 340万トンCO₂/年 ^{※1} ●温室効果ガス排出削減目標（SBT ^{※2} 認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ 1 + 2）2017年基準 55%削減 サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ 3）2017年基準 33%削減 ●全ての新製品を azbilグループ独自のサステナブルな設計 ^{※3} 、 100%リサイクル可能な設計 ^{※4} とする（2030年度） ● サステナブルなサービス ^{※5} を支える プロフェッショナルスキル ^{※6} を持つ人財を、2021年度比 3 倍の延べ1,800名 ^{※7} へ
		資源循環			
	イノベーション		Ⅱ 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション	「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ 8,000事業所 ^{※8} で事業環境変化に強い状態を実現 ●2030年に延べ 600万人 ^{※9} にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供
企業活動全体	社会	サプライチェーン	Ⅲ サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン社会的責任	●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、 サプライチェーンにおけるCSRの価値共有 を実現。 独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価 ^{※10} ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所 ^{※11} において実施し、 社員一人ひとりが積極的に参加 ^{※12}
		地域社会への貢献			
	人材	人権・安全・健康	Ⅳ 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営学習する企業体	●健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ＆インクルージョン）の実現 2024年度女性活躍ポイント： 2017年比2倍 ^{※13} ・ 2030年度azbilグループで働くことに満足している社員： 65%以上 ^{※14} ●学習する企業体の発展・強化 2024年度研鑽機会ポイント： 2012年比2倍 ^{※15} ・ 2030年度仕事を通じて成長を実感する社員： 65%以上 ^{※14}
		学習と人材育成			
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質	企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務		
		コーポレート・ガバナンス			
		コンプライアンス			
			* 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部ごとに業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画として設定 * コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保 <u>ご参考：役員報酬ポリシー改定（2023年7月） 株式報酬の構成比率を拡大</u>		

脱炭素移行計画

お客様や社会におけるエネルギー課題の解決に貢献するとともに、脱炭素化に向けた移行計画を策定し取組みを推進。

スコープ3の2030年度削減目標を20%削減から33%削減へ上方修正し、すべてのCO₂排出量（スコープ1+2+3）を対象とした2050年目標について、SBTiが「ネットゼロ目標」として認定（2024年10月）



具体的な削減手段

スコープ 1+2

2030年
まで

- 拠点を主体にした省エネルギープロジェクト推進
- 再生可能エネルギーの利活用
- 社用車をハイブリッド車やEV車へ順次切替え

2050年
まで

- 事業部門と連携した拠点の脱炭素化加速
- 使用電力を100%再生可能エネルギーへ
- 社用車のEV車への切替え加速

スコープ 3

2030年
まで

- サステナブルな設計の推進（主に省資源、省エネルギー設計）
- 100%リサイクル可能な設計の実現
- お取引先様との連携推進（脱炭素化、目標設定支援）

2050年
まで

- サステナブルな設計の継続・拡大（主に省資源、省エネルギー設計）
- 100%リサイクル可能な設計を継続
- お取引先様との連携推進・拡大（脱炭素化、目標設定支援）

人的資本への投資：社員エンゲージメント向上に向けた福利厚生・財務施策

社員株式給付制度（J-ESOP）の一部改定

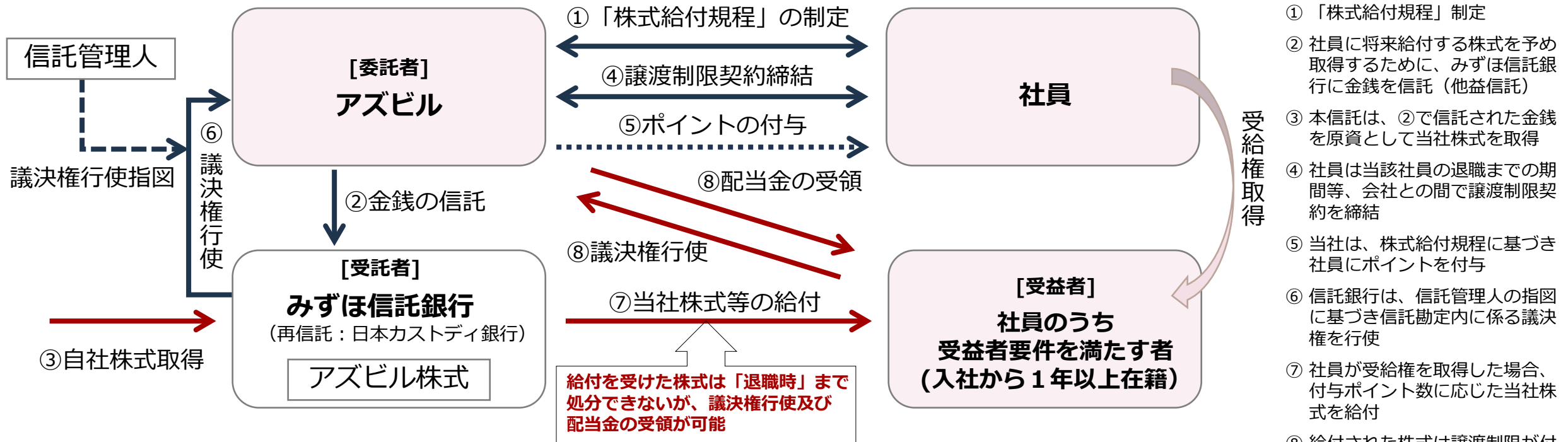
社員のインセンティブを一層高め、エンゲージメントを向上

社員株式給付制度（J-ESOP）（2017年5月導入）

自己株式を利用した社員の福利厚生施策。社員の業績貢献度等に応じて、退職時に当社株式を給付。社員への株式給付により、社員が株主の皆様と価値観を共有し、業績及び株価に対するインセンティブを高めることで当社の企業価値向上を目指すもの

<改定のポイント>

社員へ給付する株式に関し、退職時給付から**在職時給付（譲渡制限付）に変更することで、在職時の議決権行使ならびに配当金受領を実現し、社員の処遇と当社の株価や業績との連動性をより高める**



2024年度年間配当計画

2024年度
配当**12円増配、1株当たり年間88円^{※1}を計画、DOE5%台へ**

※1 比較のため、株式分割前換算の配当金額で記載

- 従前取り組んできた施策により収益力が強化されたこと、2024年度についても前年度比増収・増益を計画することに加えて、当社の配当に関する指標であるDOEにつき「当社の収益力成長にあわせて安定的に向上させる」方針の基盤固めとして5%台水準を実現すべく、12円増配の1株当たり年間88円^{※1}を計画する
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらにDOE水準の向上を目指す

[単位：円]

	2023年度	2024年度		
	実績	実績	計画	分割前換算 計画
中間	36.5	44.0	—	44.0
期末	39.5	—	11.0 ^{※2}	44.0
年間	76.0	—	—	88.0
配当性向	33.3%	30.2%		
純資産配当率（DOE）	4.8%	5.0% ^{※3}		

※2 2024年10月1日を効力発生日として1株につき4株の割合で株式分割を実施

※3 DOE算定にあたっては、2024年3月末の自己資本をベースに、2023年度期末配当、2024年度中間配当支払い、通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益、及び計画している自己株式の取得を考慮した上で、試算

株式分割の概要

株式分割

普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって分割（分割比率 1 : 4）

2024年10月1日（火）より効力発生
株式分割により、1 単元株あたりの費用は10万円台へ※

※2024年10月1日（火）終値で計算

分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図る

分割の方法

2024年9月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって分割

- 株式分割前の当社発行済株式総数：141,508,184株
- 株式分割後の当社発行済株式総数：566,032,736株

（定款変更）

- 株式分割前の当社発行可能株式総数：559,420,000株
- 株式分割後の当社発行可能株式総数：2,237,680,000株

注記事項 ①

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

注記事項 ②

4) azbilグループのSDGs目標・ターゲット

- ※1 **340万トンCO₂/年**：2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用しています
- ※2 **SBT (Science Based Target)**：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標
- ※3 **サステナブルな設計**：地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
- ※4 **100%リサイクル可能な設計**：経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術 [BAT (Best Available Technology)]の範囲
- ※5 **サステナブルなサービス**：オートメーションの技術によりお客様の現場の生産性改善や安定操業に貢献することに加え、当社グループの3つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス
- ※6 **プロフェッショナルスキル**：3つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
 - ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
 - プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者
- ※7 **プロフェッショナルスキルを持つ人財を、2021年度比で3倍の延べ1,800名にする**：社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数
- ※8 **新オートメーションターゲット、8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現**：2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す
- ※9 **新オートメーションターゲット、600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供**：2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

注記事項 ③

4) azbilグループのSDGs目標・ターゲット

- ※10 **独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**：FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度
- ※11 **社会貢献活動を全ての事業所**：国内・海外を含む全事業所
- ※12 **社員一人ひとりが積極的に参加**：azbilグループ社員数規模の参加を目指す
- ※13 **女性活躍ポイント**：女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
- ※14 **azbilグループで働くことに満足している社員／仕事を通じて成長を実感する社員**：国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す
- ※15 **研鑽機会ポイント**：社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

お問合せ・免責事項

＜ I R に関するお問合せ＞

アズビル株式会社 **コミュニケーション部 IRグループ**

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

連結業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。